

平成18年度

福島県普通会計バランスシート及び行政コスト計算書

平成20年3月

福島県

はじめに

県民の皆様には、県の財政状況をご理解いただくために、平成18年度決算のバランスシートと行政コスト計算書を作成しましたので公表します。

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算は歳入歳出決算書によって明らかにされております。バランスシートと行政コスト決算書は、民間の会計で広く採用されている貸借対照表と損益計算書の考え方を行政の会計に生かしたもので、歳入歳出決算書には示されていない県有資産の蓄積についての情報、資産に対する負債の現在高、資産形成につながらない行政サービスのコスト等を示すことにより、歳入歳出決算書と別の観点から、県財政の状況を明らかにします。

本県は、バランスシートは平成11年度決算から、行政コスト計算書は平成14年度決算から作成しており、平成16年度決算からは第3セクター等の関係団体を含めた連結バランスシートの試案を作成しました。

県民の皆様には、県財政状況をより身近な情報としてご理解いただくため、従来の資料に加え、家計における財産や借金に相当する資産・負債等の県民一人当たりの情報を表した資料(次頁「6 作成諸表」の1-1、1-2、2-1、2-2)などを追加いたしました。

今後とも、「地方公共団体における行政改革の更なる推進の指針」に基づき、財務諸表に企業会計的手法の導入について調査・研究を進めるなど、正確かつわかりやすい財政諸表の整備に努めてまいります。

1 バランスシートとは

会計年度の最終日(基準日)において県が保有するすべての資産の状況を左側に、それを調達する財源となった県債などの負債や国庫支出金等を右側に、総括的に表示した報告書です。歳入歳出決算書が会計年度という限られた期間の現金の流れを示すのに対し(一定期間におけるフロー情報)、バランスシートは、過去からの財政運営の結果として蓄積された資産や負債を示します(一定時点のストック情報)。

2 行政コスト計算書とは

会計年度の期間の支出のうち人件費や市町村等に対する補助金など、資産の形成につながらない支出を収入と対比して示すもので、教育や医療の提供などの行政サービスにかかる行政コストの内容の分析を目的とするものです。歳出決算書では示されない減価償却費や退職給与引当金などその年度の県の行政に要した非現金支出を含めることで、その会計年度のコストを明らかにします。

3 作成基準

総務省が示した基準により、現行の会計制度から把握が可能な範囲で作成しました。バランスシートに計上した資産は、記録のある昭和44年以降に取得したものについて計上してあります。

4 対象会計範囲

県の普通会計を対象としています。普通会計とは、本県の場合、一般会計と九つの特別会計を合算したものです。

5 基礎データ

平成 18 年度のバランスシートは、平成 19 年 3 月 31 日を基準日としています。行政コスト計算書は、平成 18 年 4 月 1 日から 19 年 3 月 31 日までの一年間を対象期間としています。

ただし、出納整理期間（平成 19 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における出納については、会計年度の最終日（3 月 31 日）までに終了したものとして処理しています。どちらも、地方財政状況調査および県の決算関係書類を基礎にしています。

6 作成諸表

1 福島県普通会計バランスシート

1 - 1 県民一人当たりのバランスシート

1 - 2 バランスシート前年度比較

1 - 3 バランスシートの推移

2 福島県普通会計行政コスト計算書

2 - 1 行政コスト計算書前年度比較

2 - 2 県民一人当たりの行政コスト（前年度比較）

3 附表 1～4

バランスシートと行政コスト計算書に見る本県の財政状況

1 本県の資産・負債等の状況

表1 バランスシート（平成18年度末日現在）

（単位 億円）

有形固定資産	29,633	負債	
投資等		地方債	11,066
投資・出資	1,165	退職給与引当金	2,394
貸付金	500	流動負債	959
基金	657	負債計	14,419
投資等計	2,322	正味資産	
流動資産		国庫支出金等	9,622
現金・預金	416	市町村分担金等	590
未収金	175	一般財源等	7,915
流動資産計	591	正味資産計	18,127
資産計	32,546	負債・正味資産計	32,546

流動負債は、全て平成19年度に償還予定の地方債です

表2 項目別金額・構成比及び前年度比増減率

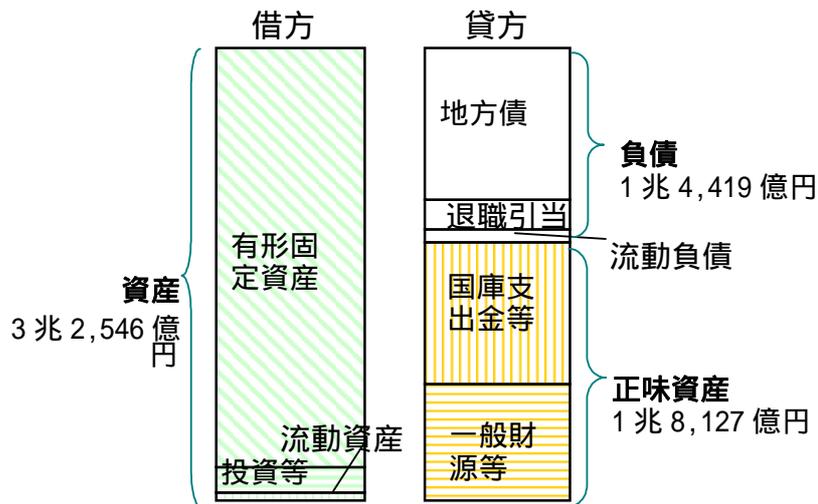
（単位：百万円、％）

	平成17年度	構成比	平成18年度	構成比	増減率
資産計	3,308,337	100.0	3,254,629	100.0	1.6
有形固定資産	3,064,529	92.6	2,963,276	91.1	3.3
投資等	185,191	5.6	232,188	7.1	25.4
流動資産	58,617	1.8	59,165	1.8	0.9
負債	1,420,620	42.9	1,441,932	44.3	1.5
正味資産計	1,887,717	57.1	1,812,697	55.7	4.0
国庫支出金等	974,100	29.5	962,176	29.6	1.2
市町村分担金等	60,777	1.8	58,972	1.8	3.0
一般財源等	852,840	25.8	791,549	24.3	7.2

次ページ図1のバランスシート借方（左側）の資産の合計額は、3兆2,546億円で、その内訳は、道路、高校、庁舎等の「有形固定資産」が2兆9,633億円（資産全体の約91%。内訳は附属書類1参照）、「投資等」が2,322億円、「流動資産」が591億円となっています。

バランスシートの貸方（右側）は、負債と正味資産から成り、資産が何によって形成されたかを示します。負債1兆4,419億円の大部分は地方債（県債）であり、翌年度（平成19年度）償還予定の地方債（流動負債959億円）と平成20年度以降に償還予定の地方債（固定負債1兆1,066億円）を合わせて1兆2,025億円となっています。負債の残りの部分は退職給与引当金（2,394億円）で、全職員が年度末に退職したと仮定して算定した退職金を負債として計上しているものです。資産から負債を差し引いたものが正味資産で、1兆8,127億円となっています。

図1 資産、負債等の割合



平成18年度の状況

- 1 資産は537億円の減
有形固定資産 1,013億円、投資等 + 470億円、流動資産 + 5億円
- 2 負債は213億円の増
地方債残高 5億円、退職給与引当金 + 218億円
- 3 その結果、正味資産は 750億円

資産総額 3兆2,546億円（前年度比 537億円 1.6%）

有形固定資産は、新規取得による増加額が減価償却等による減少額を下回ったことや、平成18年度に公立大学法人となった福島県立医科大学、会津大学の土地・建物等の権利を2公立大学法人に継承したことなどにより、前年度より1,013億円の減少となりました。

投資等は、2公立大学法人に継承した財産を出資に計上したことによる増、維持補修基金、障害者自立支援対策臨時特例基金など特定目的基金の増などにより、前年度から470億円増加しました。

流動資産は減債基金などの取崩し（減少要因）があるものの、繰越事業における国庫補助金等の未収金が増加したことにより、前年度から5億円の微増となりました。

負債総額 1兆4,419億円（前年度比213億円増 +1.5%）

地方債残高は2年続けて減少しているものの、退職給与引当金（年度末に職員が全員退職したと仮定した場合の退職手当支払い予定額）は制度改正にともなう影響により増加しました。

退職手当引当金は、年度末に全職員が退職したと仮定した場合に支払わなければならない退職金を積み上げたもので、将来生じうる県の負担として計上しなければならない項目です。

本年度の特殊要因としては、制度改正による退職手当支給率の改定により、退職間際の職員の支給率は下がったものの、退職者実人数の少ない中年層職員の支給率が上がったため繰入金が増加しましたが、あくまで想定上の積み上げであり現金支出を伴うものではありません。

正味資産 1兆8,127億円（前年度比 750億円 4.0%）

国庫支出金等を充てて形成した資産において、新規取得が減価償却を下回ったことや、一般財源等については基金の取崩しなどにより減少しました。

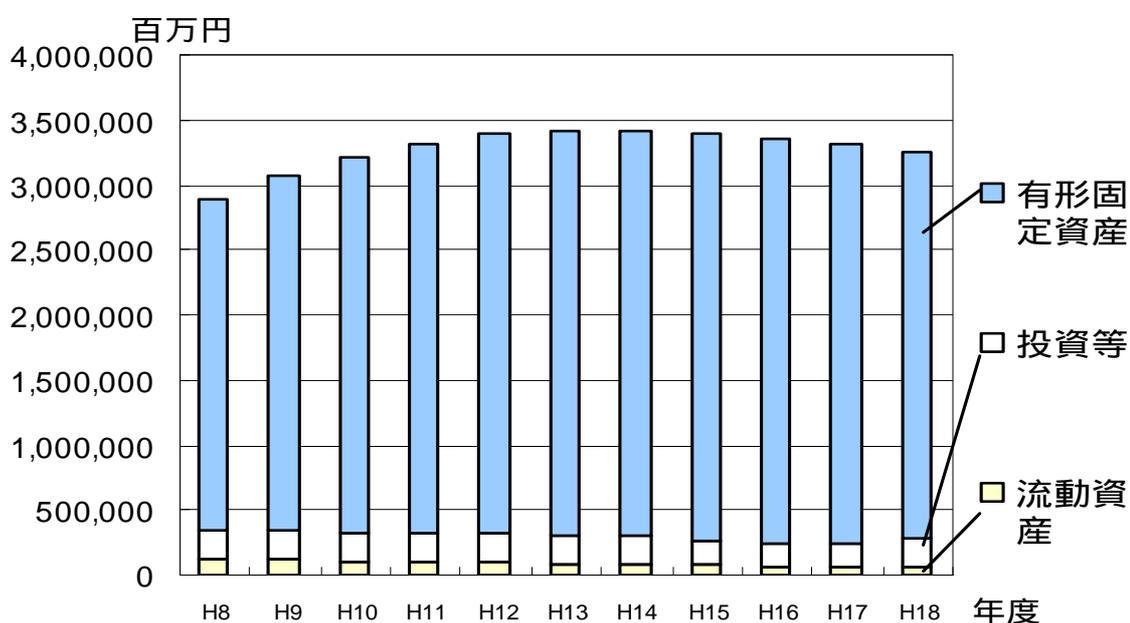
2 資産の経年比較

平成18年度の資産を前年度と比べると、資産の大部分を占める有形固定資産は3.3%の減となりました。

一方、投資等は25.4%、流動資産は0.9%それぞれ増加しました。

これらの結果、資産総額では前年度に比して1.6%の減となりました。

図2 平成8年度以降の資産総額の推移



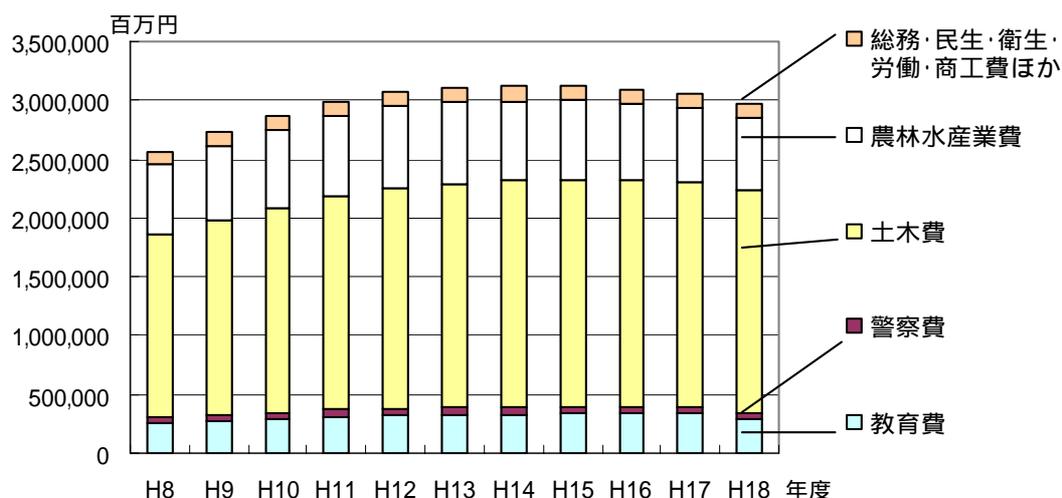
資産総額のピークは平成13年度の3兆4,213億円で、以降は対前年比マイナスとなっております。基金の取崩し等による流動資産の減（平成9年度から平成17年度まで）、投資等の減（平成14年度から平成17年度まで）、有形固定資産の新規取得を減価償却が上回っていること（平成16年度から）などが主な要因です。

3 有形固定資産の経年比較

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。（図3）

本県の場合、道路、港湾などの土木費、・農村整備などの農林水産業費、文化施設・高等学校などの教育費の順で大きくなっています。なお、民生費や衛生費の構成比が小さいのは、これらの費目に関する施設整備については、主に市町村や社会福祉法人などの事業主体が県からの補助金等によって資産を形成することが多いために、県のバランスシートには計上されないことによるものです。

図3 有形固定資産の目的別割合



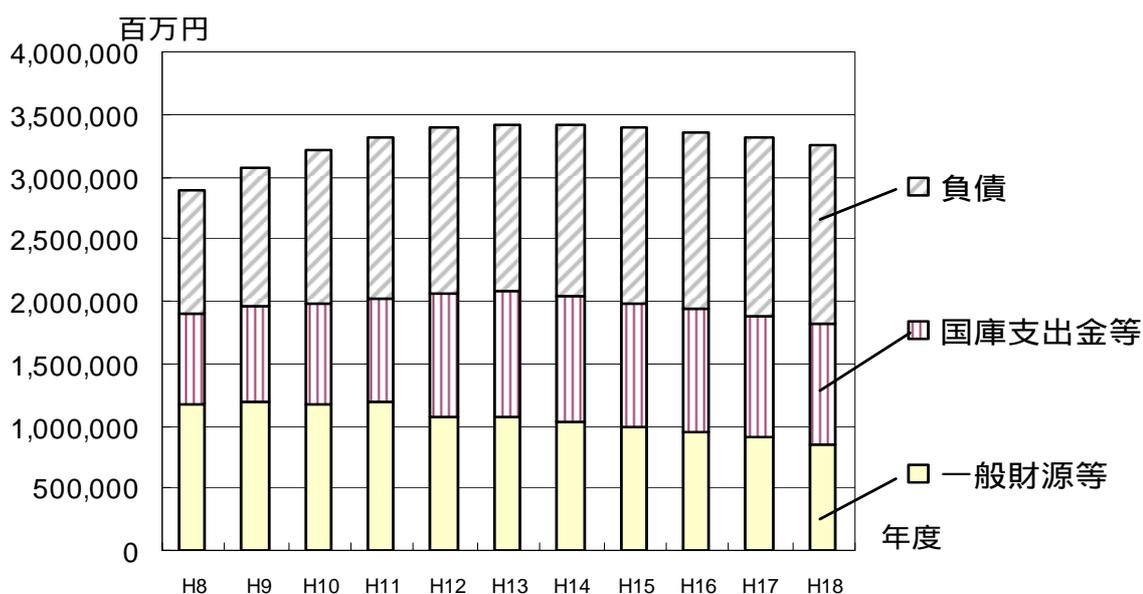
有

形固定資産全体のピークは平成15年度(3兆1,262億円)ですが、農林水産業費は平成13年度、警察費及び総務費等は平成14年度、教育費及び土木費は平成15年度をそれぞれピークとし、以降は減少状態が続いております。

4 負債と正味資産の状況

負債は1.5%の増加となりました。正味資産は、資産財源の国庫支出金等が1.2%減、市町村分担金等が3.0%減となりました。また、「一般財源等」が7.2%減となりました。ここで「一般財源等」とは、県の資産を形成した財源のうち、負債・国庫支出金・市町村分担金以外のものを示します。

図4 負債と正味財産の推移



県債残高は平成15年度から減少傾向にあるものの、引当金を含む負債全体は増加しています。一方、正味財産である国庫支出金等は公共事業の減などから平成14年度より、一般財源等は基金の取り崩しなどから12年度より減少しております。

5 行政コストの状況

投資的経費等を含まない当該年度の行政サービスの提供にかかる費用が行政コストです。

平成18年度の「行政コスト」は7,324億円で、前年度と比較し、人にかかるコストが67億円の増、物にかかるコストが44億円の減、移転支的コストが18億円の増、その他のコストは30億円の減で、全体として11億円の増となりました。

「収入」は6,146億円で、前年度と比較して261億円の減となりました。(表3、表4)

表3 行政コスト計算書の概要(詳細別紙)

(単位 億円)

【行政コスト】		【収入項目】	
人にかかるコスト	2,942	使用料・手数料等	393
物にかかるコスト	2,062	国庫支出金	763
移転支的コスト	2,039	一般財源等	4,990
その他のコスト	281		
a 行政コスト計	7,324	e 収入計	6,146
一般財源等増減額e-a+f	613	f 正味資産国庫支出金等償却額	565

表

4 行政コスト計算書の前年度比較

(単位：億円)

	平成18年度	平成17年度	増減
【行政コスト】			
人にかかるコスト	2,942	2,875	67
物にかかるコスト	2,062	2,106	44
移転支的コスト	2,039	2,021	18
その他のコスト	281	311	30
行政コスト計 a	7,324	7,313	11
【収入項目】			
使用料・手数料等	393	506	113
国庫支出金	763	967	204
一般財源等	4,990	4,934	56
収入計 e	6,146	6,407	261
正味資産国庫支出金等償却額 f	565	569	4
一般財源等増減額e-a+f	613	337	276

行政コストは、収入項目の合計を上回っており、それが一般財源等増減額 613億円(バランスシートの正味資産に含まれる「一般財源等」が前年度と比べてどれだけ増減したかを示すもの)となって表れています。

平成18年度の状況

1 行政コストは11億円の増

物にかかるコストが減少したものの、人にかかるコスト、移転支的コストが増加

2 収入は261億円の減

使用料・手数料等、国庫支出金が前年度比20%以上減少

3 その結果、一般財源等は276億円の減少

人にかかるコスト

ア 人件費のうち退職手当を除いた額

人件費の決算額から退職手当支払い額を除いた額を計上しています。

イ 退職給与引当金繰入等

平成 18 年度に退職給与引当金として新たに繰り入れられた額を計上しています。バランスシートの当年度末の退職給与引当金と前年度退職給与引当金の差額に当年度退職手当支払額を加えた額となります。

退職手当引当金は、年度末に全職員が退職したと仮定した場合に支払わなければならない退職金を積み上げたもので、将来生じうる県の負担として計上しなければならない項目です。

本年度の特殊要因としては、制度改正による退職手当支給率の改定により、退職間際の職員の支給率は下がったものの、退職者実人数の少ない中年層職員の支給率が上がったため繰入金が増加しましたが、あくまで想定上の積み上げであり現金支出を伴うものではありません。

前年度と比較し、退職手当を除いた人件費は 8 5 億円の減となったものの、退職手当の支給額 2 7 億円増、制度改正等による退職給与引当金繰入 1 2 5 億円増などにより、全体で 6 7 億円の増加となりました。

物にかかるコスト

ア 物件費

旅費、消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上しています。

イ 維持修繕費

公共施設等の効用を保全するための修繕費等を計上しています。

ウ 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却費を計上しています。

県立医科大学及び会津大学の公立大学法人化に伴う影響、維持補修費の減少、普通建設事業の減少に伴う償却資産の減などにより、前年度比 4 4 億円の減となりました。

移転支出的コスト

ア 扶助費

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上しています。

イ 補助費等

普通建設事業費など他に計上されたものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上していません。

ウ 繰出金

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上しています。

エ 普通建設事業費

道路、公共施設等の建設事業に要する経費として市町村など他団体に支出した補助金、負担金を計上しています。

前年度と比較し、扶助費・繰出金、他団体等への普通建設事業費補助金等が減少したものの、介護保険給付費・児童手当の増、及び公立大学法人化に伴う影響で補助金等が増加し、全体として 1 8 億円の増加となりました。

その他のコスト

災害復旧事業費、公債費のうち利子分を計上しています。不納欠損額については、未収金で不納欠損処理を行った場合、コストとして計上しています。

上記のコストに含まれないコストで、災害復旧事業費、公債費のうち利子分、不能欠損額がそれぞれ減少し、31億円の減となりました。

図4 行政コスト（普通会計）

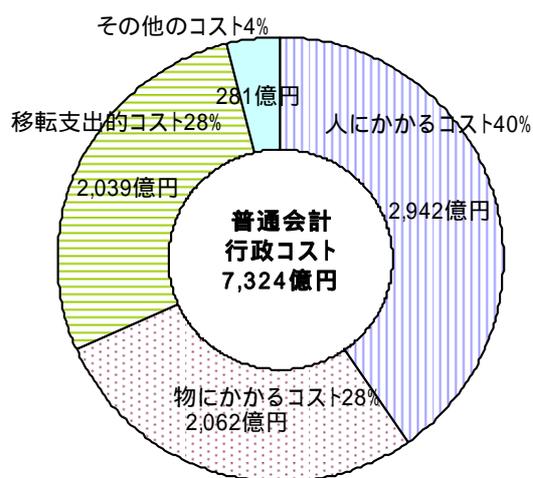
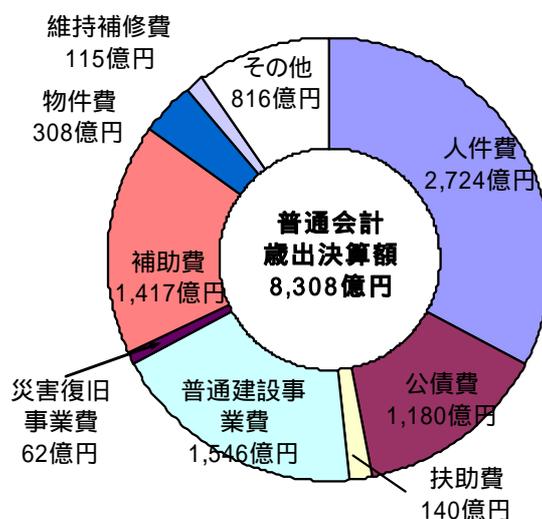


図5 歳出決算額（普通会計）



行政コストと歳出決算額との関係

行政コスト計算書には、歳出決算額のうち、県が行う普通建設事業費と県債元本償還額、基金積立金、貸付金等が含まれません。これらは資産を形成するものとしてバランスシートに計上されています。そのため、行政コストは歳出額（8,308億円）より少なくなります。

また、行政コスト計算書の「人にかかるコスト」には、普通会計の「人件費」のほかに、バランスシートに計上されている退職給与引当金の前年度からの増減額が含まれています。

バランスシートの各項の説明

1 有形固定資産

(1) 計上範囲

有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査を基礎数値として用いています。したがって、昭和43年度以前に取得した資産については計上していません。

(2) 評価基準

取得原価主義により、減価償却後の資産を計上しています。ただし、土地（内訳は附属書類2）及び美術品については減価償却を行っていません。

(3) 評価方法

資産形成のために予算執行された普通建設事業費（道路、公共施設等の建設事業に要する経費をいう）を有形固定資産の取得原価とし、その価額は、昭和44年度以降の決算統計データによっています。

(4) 他団体に支出した補助金等の取扱い

県が、市町村や民間等の他団体に支出した補助金、負担金などによって当該団体等に有形固定資産が形成される場合がありますが、これらの補助金等については行政コスト計算書に計上しています（当該補助金等の内訳については、附属書類3の「普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況」参照）。

(5) 減価償却の方法

普通建設事業費の各区分に設定された耐用年数に基づき、残存価格をゼロとする定額法により減価償却を行っています。各区分の耐用年数の内訳は、表4のとおりです。

表4 有形固定資産耐用年数表

区分	耐用年数
1 総務費	
(1) 庁舎等	5 0
(2) その他	2 5
2 民生費	
(1) 保育所	3 0
(2) その他	2 5
3 衛生費	2 5
4 労働費	2 5
5 農林水産業費	
(1) 造林	2 5
(2) 林道	1 5
(3) 治山	3 0
(4) 砂防	5 0
(5) 漁港	5 0
(6) 農業農村整備	2 0
(7) 海岸保全	5 0
(8) その他	2 5
6 商工費	2 5

区分	耐用年数
7 土木費	
(1) 道路	1 5
(2) 橋りょう	6 0
(3) 河川	5 0
(4) 砂防	5 0
(5) 海岸保全	5 0
(6) 港湾	5 0
(7) 都市計画	
ア 街路	1 5
イ 都市下水路	2 0
ウ 区画整理	4 0
エ 公園	4 0
オ その他	2 5
(8) 住宅	4 0
(9) 空港	2 5
(10) その他	2 5
8 消防費	
(1) 庁舎	5 0
(2) その他	1 0
9 警察費	2 5
10 教育費	5 0
11 その他	2 5

2 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類し、「投資及び出資金」については、額面により評価、計上しています。

3 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支（歳入総額 - 歳出総額）に相当する「歳計現金」、並びに「未収金」に分類して計上しています。

なお、「未収金」は、「地方税」の未収金と、使用料等の未収に係る「その他」に区分して計上しています。

4 固定負債

(1) 地方債

バランスシート作成基準日における県債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

(2) 債務負担行為

債務負担行為による債務は残っていても既に物件の引渡しを受けたものがあれば、負債に計上します。

また、債務保証や損失補償に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき額が確定したものがあれば、負債に計上します。

その他の債務負担行為設定額については、欄外に注記しています。

(3) 退職給与引当金

地方公共団体の職員に対しては、その勤続年数に応じて退職手当を支給することが条例で定められていますので、それをコスト（負債）として認識し、年度末に職員全員（当該年度末の退職者を除く）が普通退職したと想定した場合の要支給額を計上しています。

5 流動負債

(1) 翌年度償還予定額

地方債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

(2) 翌年度繰上充用金

一会計年度の歳入がその年度の歳出に不足する場合において、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てたものがあれば当該科目に計上します。

6 正味資産の部

(1) 正味資産科目の分類

営利活動を目的としない地方公共団体である県のバランスシートであることから、資本、持分等の名称を避け、「正味資産」としました。正味資産は、「国庫支出金」（国からの補助金のこと）、「市町村からの分担金等」及び「一般財源等」の三つに分類して計上しています。ここでの「国庫支出金」及び「市町村からの分担金等」とは、資産形成の財源となったものを指しており、普通建設事業費の区分ごとの耐用年数に合わせて償却した後の額を計上しています。

行政コスト計算書の各項の説明

1 行政コスト

行政コストとして、資産形成のための支出を除いたすべての現金支出のほか、減価償却費、不能欠損費、退職給与引当金繰入額といった非現金支出を計上し、それを「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的コスト」、「その他のコスト」の4つに分類しました。

(1) 人にかかるコスト

ア 人件費のうち退職手当を除いた額

人件費の決算額から退職手当支払い額を除いた額を計上しています。

イ 退職給与引当金繰入等

平成18年度に退職給与引当金として新たに繰り入れられた額を計上しています。バランスシートの当年度末の退職給与引当金と前年度退職給与引当金の差額に当年度退職手当支払額を加えた額となります。

(2) 物にかかるコスト

ア 物件費

旅費、消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上しています。

イ 維持修繕費

公共施設等の効用を保全するための修繕費等を計上しています。

ウ 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却費を計上しています。

(3) 移転支出的コスト

ア 扶助費

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上しています。

イ 補助費等

普通建設事業費など他に計上されたものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上しています。

ウ 繰出金

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上しています。

エ 普通建設事業費

道路、公共施設等の建設事業に要する経費として市町村など他団体に支出した補助金、負担金を計上しています(附属書類3「普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況」)。

(4) その他のコスト

災害復旧事業費、公債費のうち利子分を計上しています。不納欠損額については、未収金で不納欠損処理を行った場合、コストとして計上しています。

2 収入項目

(1) 使用料・手数料等

分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰入金のうちバランスシートに計上されたもの以外を計上しています。

(2) 国庫支出金

国庫支出金のうち、県有資産の形成に資するもの以外を計上しています。

(3) 一般財源

県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を計上しています。

(4) 正味資産国庫支出金償却額

バランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上しています。

福島県普通会計バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 46,486</p> <p>(2) 民生費 34,115</p> <p>(3) 衛生費 8,805</p> <p>(4) 労働費 2,996</p> <p>(5) 農林水産業費 614,440</p> <p>(6) 商工費 25,088</p> <p>(7) 土木費 1,887,028</p> <p>(8) 消防費 0</p> <p>(9) 警察費 57,585</p> <p>(10) 教育費 286,649</p> <p>(11) その他 84</p> <p>計 2,963,276</p> <p>(うち土地 665,056)</p> <p>(うち美術品 3,709)</p> <p>有形固定資産合計 2,963,276</p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 116,477</p> <p>(2) 貸付金 50,019</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 23,611</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 7,218</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 34,863</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 65,692</p> <p>投資等合計 232,188</p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 4,783</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 28,569</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 8,292</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 41,644</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 3,477</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 14,044</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 17,521</p> <p>流動資産合計 59,165</p> <p>資 産 合 計 3,254,629</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債 1,106,598</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 0</p> <p>(3) 退職給与引当金 239,440</p> <p>固 定 負 債 合 計 1,346,038</p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 95,894</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 0</p> <p>流 動 負 債 合 計 95,894</p> <p>負 債 合 計 1,441,932</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1 国庫支出金 962,176</p> <p>2 市町村からの分担金等 58,972</p> <p>3 一般財源等 791,549</p> <p>正 味 資 産 合 計 1,812,697</p> <p>負 債 ・ 正 味 資 産 合 計 3,254,629</p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	110,417 百万円
債務保証又は損失補償に係るもの	218,371 百万円
利子補給等に係るもの	9,996 百万円

県民一人当たりバランスシート

(平成19年3月31日現在)

福 島 県

平成19年3月31日現在県人口(住民基本台帳による) 2,089,439人

(単位:円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 総務費 22,248</p> <p>(2) 民生費 16,327</p> <p>(3) 衛生費 4,214</p> <p>(4) 労働費 1,434</p> <p>(5) 農林水産業費 294,069</p> <p>(6) 商工費 12,007</p> <p>(7) 土木費 903,127</p> <p>(8) 消防費 0</p> <p>(9) 警察費 27,560</p> <p>(10) 教育費 137,189</p> <p>(11) その他 40</p> <p>計 1,418,215</p> <p>(うち土地 318,294)</p> <p>(うち美術品 1,775)</p> <p>有形固定資産合計 1,418,215</p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 55,745</p> <p>(2) 貸付金 23,939</p> <p>(3) 基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 11,300</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 3,455</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 16,685</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 31,440</p> <p>投資等合計 111,124</p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 2,289</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 13,673</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 3,969</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 19,931</p> <p>(2) 未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 1,664</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 6,722</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 8,386</p> <p>流動資産合計 28,317</p> <p>資 産 合 計 1,557,656</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債 529,615</p> <p>(2) 債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 0</p> <p>(3) 退職給与引当金 114,596</p> <p>固定負債合計 644,211</p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額 45,894</p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 0</p> <p>流動負債合計 45,894</p> <p>負 債 合 計 690,105</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1 国庫支出金 460,495</p> <p>2 市町村からの分担金等 28,224</p> <p>3 一般財源等 378,832</p> <p>正味資産合計 867,551</p> <p>負債・正味資産合計 1,557,656</p>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	52,845 円
債務保証又は損失補償に係るもの	104,512 円
利子補給等に係るもの	4,784 円

福島県普通会計バランスシートの前年度比較

(単位：百万円 %)

	平成18年度末	平成17年度末	増減	増減	備考 特記
借方					
[資産の部]					
1 有形固定資産					
(1) 総務費	46,486	48,418	4.0	1,932	減価償却 26億 H18建設事業 7億(H17比+2億)
(2) 民生費	34,115	34,300	0.5	185	減価償却 19億 H18建設事業 17億(H17比 3億)
(3) 衛生費	8,805	8,392	4.9	413	減価償却 6億 H18建設事業 10億(H17比+7億)
(4) 労働費	2,996	3,199	6.3	203	減価償却 2億
(5) 農林水産業費	614,440	636,717	3.5	22,277	減価償却 530億 H18建設事業307億(H17比 61億)
(6) 商工費	25,088	26,621	5.8	1,533	減価償却 17億 H18建設事業 2億(H17比 1億)
(7) 土木費	1,887,028	1,909,568	1.2	22,540	減価償却 908億 H18建設事業682億(H17比 102億)
(8) 消防費	0	0	-	0	
(9) 警察費	57,585	59,080	2.5	1,495	減価償却 40億 H18建設事業 25億(H17比 4億)
(10) 教育費	286,649	338,152	15.2	51,503	減価償却 90億 H18建設事業 63億(H17比 28億) 公立大学法人への継承による減488億円
(11) その他	84	82	2.4	2	
計	2,963,276	3,064,529	3.3	101,253	減価償却 1,639億 H18建設事業1,114億(H17比 190億)
(うち土地)	665,056	665,833	0.1	777	(H18取得分) 道路57億 河川19億 街路36億 農家農村整備3億
(うち美術品)	3,709	3,709	0.0	0	
有形固定資産合計	2,963,276	3,064,529	3.3	101,253	
2 投資等					
(1) 投資及び出資金	116,477	67,785	71.8	48,692	公立大学法人現物出資488億、投資274百万、回収159百万、 原町工業用水道譲渡出資戻131百万
(2) 貸付金	50,019	52,276	4.3	2,257	商工関係貸付 28億 農林関係貸付+6億 観光・交通 8億
(3) 基金				0	
特定目的基金	23,611	20,519	15.1	3,092	維持補修+12億、介護保険+5億、自立支援+14億(皆増)
土地開発基金	7,218	8,168	11.6	950	
定額運用基金	34,863	36,443	4.3	1,580	市町村振興 17億、原子力発電所立地地域振興基金+9億
基金計	65,692	65,130	0.9	562	
投資等合計	232,188	185,191	25.4	46,997	
3 流動資産					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	4,783	6,812	29.8	2,029	
減債基金	28,569	31,651	9.7	3,082	
歳計現金	8,292	8,388	1.1	96	歳入歳出差引(形式収支)
現金・預金計	41,644	46,851	11.1	5,207	
(2) 未収金					
地方税	3,477	3,297	5.5	180	
その他	14,044	8,469	65.8	5,575	繰越事業未収国庫 +53億
未収金計	17,521	11,766	48.9	5,755	
流動資産合計	59,165	58,617	0.9	548	
資産合計	3,254,629	3,308,337	1.6	53,708	
貸方					
[負債の部]					
1 固定負債					
(1) 地方債	1,106,598	1,107,892	0.1	1,294	
(2) 債務負担行為				0	
物件の購入等	0	0	-	0	
債務保証又は損失補償	0	0	-	0	
債務負担行為計	0	0	-	0	
(3) 退職給与引当金	239,440	217,640	10.0	21,800	H17比 引当総額 +245億 退職手当+27億
固定負債合計	1,346,038	1,325,532	1.5	20,506	(退職手当引当金 = 引当総額 - 当年度退職手当支給額)
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額	95,894	95,088	0.8	806	
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	-	0	
流動負債合計	95,894	95,088	0.8	806	
負債合計	1,441,932	1,420,620	1.5	21,312	
[正味資産の部]					
1 国庫支出金	962,176	974,100	1.2	11,924	
2 市町村からの分担金等	58,972	60,777	3.0	1,805	
3 一般財源等	791,549	852,840	7.2	61,291	
正味資産合計	1,812,697	1,887,717	4.0	75,020	
負債・正味資産合計	3,254,629	3,308,337	1.6	53,708	

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	110,417	49,587	123	60,830
債務保証又は損失補償に係るもの	218,371	202,656	8	15,715
利子補給等に係るもの	9,996	9,387	7	609

バランスシートの推移

(単位：千円、%)

	平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		対H15	対H13	対H8
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率			
〔資産〕	2,894,215,475	3,069,053,096	6.0	3,202,340,811	4.3	3,318,210,203	3.6	3,386,000,601	2.0	3,421,346,463	1.0	3,416,832,634	0.1	3,396,771,752	0.6	3,350,108,744	1.4	3,308,336,588	1.2	3,254,628,862	1.6	95.8%	95.1%	112.5%	
1 有形固定資産	2,557,056,409	2,724,064,060	6.5	2,870,941,378	5.4	2,991,812,713	4.2	3,070,590,224	2.6	3,112,040,622	1.3	3,123,645,693	0.4	3,126,213,335	0.1	3,098,764,382	0.9	3,064,529,294	1.1	2,963,275,793	3.3	94.8%	95.2%	115.9%	
構成比	88.4%	88.8%		89.7%	89.7%	90.2%	90.7%	91.4%	92.0%	92.0%	91.4%	92.0%	92.0%	92.5%	92.5%	91.0%	92.5%	92.5%	91.0%						
(1) 総務費	42,912,875	46,897,980	9.3	48,408,140	3.2	48,235,589	0.4	51,619,139	7.0	54,114,233	4.8	53,375,183	1.4	52,006,839	2.6	50,566,895	2.8	48,418,178	4.2	46,485,917	4.0	89.4%	85.9%	108.3%	
(2) 民生費	20,311,106	24,189,673	19.1	28,985,421	19.8	31,178,405	7.6	32,188,778	3.2	32,968,437	2.4	33,548,618	1.8	34,105,268	1.7	34,122,089	0.0	34,299,755	0.5	34,114,716	0.5	100.0%	103.5%	168.0%	
(3) 衛生費	8,484,058	8,056,803	5.0	8,627,650	7.1	8,346,061	3.3	9,134,117	9.4	9,311,825	1.9	9,293,474	0.2	9,071,719	2.4	8,706,465	4.0	8,391,714	3.6	8,805,128	4.9	97.1%	94.6%	103.8%	
(4) 労働費	5,087,956	4,834,449	5.0	4,606,129	4.7	4,385,336	4.8	4,237,133	3.4	4,034,353	4.8	3,843,728	4.7	3,642,724	5.2	3,421,549	6.1	3,199,180	6.5	2,996,246	6.3	82.3%	74.3%	58.9%	
(5) 農林水産業費	598,339,773	639,063,413	6.8	667,257,123	4.4	683,086,230	2.4	689,612,916	1.0	690,339,606	0.1	680,254,519	1.5	667,734,158	1.8	652,922,706	2.2	636,717,189	2.5	614,439,354	3.5	92.0%	89.0%	102.7%	
(6) 商工費	18,014,182	19,863,586	10.3	25,239,742	27.1	25,287,774	0.2	27,373,665	8.2	27,891,379	1.9	29,135,892	4.5	29,134,531	0.0	28,087,749	3.6	26,621,044	5.2	25,088,179	5.8	86.1%	89.9%	139.3%	
(7) 土木費	1,558,773,387	1,650,145,973	5.9	1,740,753,809	5.5	1,823,365,142	4.7	1,875,136,548	2.8	1,906,139,129	1.7	1,921,635,716	0.8	1,930,460,083	0.5	1,922,640,507	0.4	1,909,567,982	0.7	1,887,028,072	1.2	97.8%	99.0%	121.1%	
(8) 消防費	0	0	-	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
(9) 警察費	50,170,866	53,459,007	6.6	55,846,937	4.5	57,469,164	2.9	59,141,307	2.9	60,036,198	1.5	60,665,070	1.0	60,561,262	0.2	60,201,153	0.6	59,080,337	1.9	57,585,331	2.5	95.1%	95.9%	114.8%	
(10) 教育費	254,871,902	277,459,669	8.9	291,126,072	4.9	310,376,794	6.6	322,051,790	3.8	327,118,097	1.6	331,812,794	1.4	339,415,717	2.3	338,017,749	0.4	338,151,772	0.0	286,648,599	15.2	84.5%	87.6%	112.5%	
(11) その他	90,304	93,507	3.5	90,355	3.4	82,218	9.0	94,831	15.3	87,365	7.9	80,699	7.6	81,034	0.4	77,520	4.3	82,143	6.0	84,251	2.6	104.0%	96.4%	93.3%	
うち土地	431,102,367	463,450,879	7.5	498,584,355	7.6	539,863,692	8.3	568,704,078	5.3	590,335,599	3.8	609,135,652	3.2	632,810,406	3.9	649,411,092	2.6	665,832,701	2.5	665,056,113	0.1	105.1%	112.7%	154.3%	
2 投資等	207,777,430	224,286,900	7.9	222,365,134	0.9	224,567,628	1.0	220,634,616	1.8	227,348,946	3.0	214,402,158	5.7	199,073,977	7.1	189,307,276	4.9	185,190,741	2.2	232,187,583	25.4	116.6%	102.1%	111.7%	
構成比	7.2%	7.3%		6.9%	6.8%	6.5%	6.5%	6.5%	6.5%	6.5%	6.3%	6.3%	5.9%	5.7%	5.7%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%						
(1) 投資及び出資金	42,228,346	55,960,017	32.5	59,985,576	7.2	65,933,017	9.9	66,431,330	0.8	67,191,537	1.1	68,419,630	1.8	66,557,555	2.7	67,361,945	1.2	67,785,296	0.6	116,476,676	71.8	175.0%	173.4%	275.8%	
(2) 貸付金	64,338,898	68,635,765	6.7	67,242,149	2.0	64,822,579	3.6	64,978,460	0.2	63,579,384	2.2	60,734,054	4.5	55,435,975	8.7	53,322,076	3.8	52,275,873	2.0	50,018,681	4.3	90.2%	78.7%	77.7%	
(3) 基金	101,210,186	99,691,118	1.5	95,137,409	4.6	93,812,032	1.4	89,224,826	4.9	96,578,025	8.2	85,248,474	11.7	77,080,447	9.6	68,623,255	11.0	65,129,572	5.1	65,692,226	0.9	85.2%	68.0%	64.9%	
特定目的基金	41,220,841	40,135,624	2.6	36,306,103	9.5	35,882,127	1.2	31,533,520	12.1	40,167,969	27.4	35,369,301	11.9	28,693,782	18.9	21,905,477	23.7	20,519,064	6.3	23,610,764	15.1	82.3%	58.8%	57.3%	
土地開発基金	13,588,847	13,649,057	0.4	13,717,865	0.5	13,743,193	0.2	13,772,178	0.2	13,781,985	0.1	8,501,596	38.3	8,503,692	0.0	8,505,785	0.0	8,167,868	4.0	7,218,571	11.6	84.9%	52.4%	53.1%	
定額運用基金	46,400,498	45,906,437	1.1	45,113,441	1.7	44,186,712	2.1	43,919,128	0.6	42,628,071	2.9	41,377,577	2.9	39,882,973	3.6	38,211,993	4.2	36,442,640	4.6	34,862,891	4.3	87.4%	81.8%	75.1%	
3 流動資産	129,381,636	120,702,136	6.7	109,034,299	9.7	101,829,862	6.1	94,775,761	6.9	81,956,895	13.5	78,784,783	3.9	71,484,440	9.3	62,037,066	13.2	58,616,553	5.5	59,165,486	0.9	82.8%	72.2%	45.7%	
構成比	4.5%	3.9%		3.4%	3.1%	3.1%	2.8%	2.4%	2.4%	2.3%	2.3%	2.1%	1.9%	1.9%	1.9%	1.8%	1.8%	1.8%							
(1) 現金・預金	125,366,684	116,409,233	7.1	102,725,684	11.8	94,269,709	8.2	87,122,972	7.6	66,201,048	24.0	54,160,624	18.2	59,039,104	9.0	46,564,619	21.1	46,850,295	0.6	41,644,374	11.1	70.5%	62.9%	33.2%	
財政調整基金	12,115,432	14,899,602	23.0	14,898,669	0.0	16,513,282	10.8	16,369,114	0.9	15,878,487	3.0	8,746,532	44.9	11,852,694	35.5	11,799,977	0.4	6,811,827	42.3	4,783,492	29.8	40.4%	30.1%	39.5%	
減債基金	98,013,554	90,461,503	7.7	68,564,289	24.2	60,697,989	11.5	54,833,653	9.7	35,930,564	34.5	35,552,200	1.1	38,258,792	7.6	26,174,904	31.6	31,650,639	20.9	28,568,854	9.7	74.7%	79.5%	29.1%	
歳計現金	15,237,698	11,048,128	27.5	19,262,726	74.4	17,058,438	11.4	15,920,205	6.7	14,391,997	9.6	9,861,892	31.5	8,927,618	9.5	8,589,738	3.8	8,387,829	2.4	8,292,028	1.1	92.9%	57.6%	54.4%	
(2) 未収金	4,014,952	4,292,903	6.9	6,308,615	47.0	7,560,153	19.8	7,652,789	1.2	15,755,847	105.9	24,624,159	56.3	12,445,336	49.5	15,472,467	24.3	11,766,258	24.0	17,521,112	48.9	140.8%	111.2%	436.4%	
地方税	3,311,880	3,608,397	9.0	3,382,321	6.3	4,572,283	35.2	4,652,031	1.7	5,573,365	19.8	5,504,672	1.2	4,043,438	26.5	3,804,709	5.9	3,297,049	13.0	3,476,813	5.5	86.0%	62.4%	105.0%	
その他	703,072	684,506	2.6	2,926,294	327.5	2,987,870	2.1	3,000,758	0.4	10,182,482	239.3	19,119,487	87.8	8,401,898	56.1	11,667,758	38.9	8,469,209	27.4	14,044,299	65.8	167.2%	137.9%	1997.6%	
〔負債〕	1,003,094,172	1,110,990,748	10.8	1,230,089,269	10.7	1,305,241,807	6.1	1,320,123,865	1.1	1,346,244,816	2.0	1,384,129,264	2.8	1,410,911,004	1.9	1,412,590,308	0.1	1,420,619,529	0.6	1,441,931,931	1.5	102.2%	107.1%	143.7%	
1 固定負債	952,115,402	1,051,076,751	10.4	1,161,093,866	10.5	1,226,343,673	5.6	1,227,961,658	0.1	1,245,003,175	1.4	1,276,849,322	2.6	1,302,182,125	2.0	1,313,893,642	0.9	1,325,532,110	0.9	1,346,038,389	1.5	103.4%	108.1%	141.4%	
構成比	32.9%	34.2%		36.3%	37.0%	37.0%	36.3%	36.3%	36.4%	37.4%	37.4%	38.3%	38.3%	39.2%	39.2%	40.1%	40.1%	41.4%							
(1) 地方債	748,610,186	837,672,902	11.9	943,199,342	12.6	1,004,311,457	6.5	1,026,730,337	2.2	1,043,908,901	1.7	1,071,090,572	2.6	1,097,422,831	2.5	1,105,560,739	0.7	1,107,892,464	0.2	1,106,597,705	0.1	100.8%	106.0%	147.8%	
(2) 債務負担行為	0	0	-	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
物件の購入等	0	0	-	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
債務保証等	0	0	-	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
(3) 退職給付引当金	203,505,216	213,403,849	4.9	217,894,524	2.1	222,032,216	1.9	201,231,321	9.4	201,094,274	0.1	205,758,750	2.3	204,759,294	0.5	208,332,903	1.7	217,639,646	4.5	239,440,684	10.				

福島県普通会計 行政コスト計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

[行政コスト]

(単位：百万円)

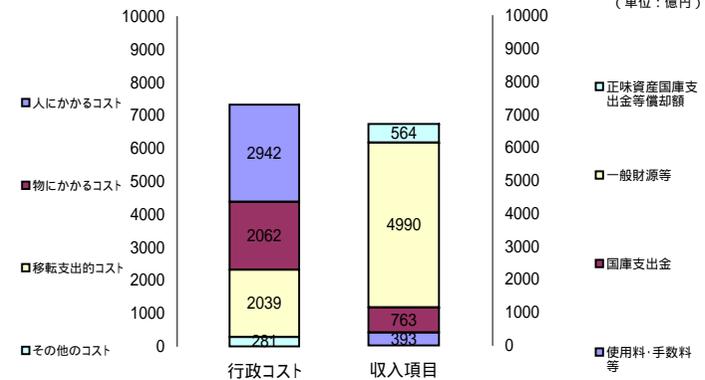
		総額 (構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるコスト	(1)人件費のうち退職手当を除いた額	253,339	34.6%	1,119	10,091	4,296	6,333	975	13,310	2,187	8,833	33,020	173,175		0	
	(2)退職給与引当金繰入等	40,857	5.6%	180	1,627	693	1,021	157	2,147	353	1,425	5,325	27,929		0	
	小計	294,196	40.2%	1,299	11,718	4,989	7,354	1,132	15,457	2,540	10,258	38,345	201,104		0	
物にかかるコスト	(1)物件費	30,846	4.2%	179	5,683	1,529	1,732	348	2,380	1,309	2,320	6,125	9,110	131		
	(2)維持補修費	11,537	1.6%	0	584	13	15	47	251	148	9,301	156	1,022			
	(3)減価償却費	163,860	22.4%	6	2,599	1,930	597	203	53,025	1,705	90,778	3,999	9,018		0	
小計	206,243	28.2%	185	8,866	3,472	2,344	598	55,656	3,162	102,399	10,280	19,150	131		0	
移転支出のコスト	(1)扶助費	14,028	1.9%			11,902	1,899					227				
	(2)補助費等	141,696	19.3%	244	15,109	57,424	8,719	217	5,928	5,530	225	292	20,955	0	27,053	
	(3)繰出金	4,989	0.7%		0	0	0	0	0	0	4,989	0	0		0	
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	43,195	5.9%	0	1,728	1,882	930	0	16,804	1,259	18,775	0	1,817			
小計	203,908	27.8%	244	16,837	71,208	11,548	217	22,732	6,789	23,989	292	22,999	0	27,053		
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	6,157	0.8%										6,157			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0								
	(3)公債費(利子分のみ)	21,304	2.9%											21,304		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	591	0.1%													591
小計	28,052	3.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,157	21,304		591
行政コスト a	732,399		1,728	37,421	79,669	21,246	1,947	93,845	12,491	136,646	48,917	243,253	6,157	21,435	27,053	591
(構成比率)			0.2%	5.1%	10.9%	2.9%	0.3%	12.8%	1.7%	18.7%	6.7%	33.2%	0.8%	2.9%	3.7%	0.1%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	39,322	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
b / a	5.4%	
2 国庫支出金 c	76,340	地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全特別対策交付金、前年度一般財源等の錯誤等調整額
c / a	10.4%	
3 一般財源等 d	499,005	
d / a	68.1%	
収入 (b + c + d) e	614,667	
4 正味資産国庫支出金等償却額 f	56,441	
5 期首一般財源等	852,840	
差引(e-a+f)一般財源等増減額	61,291	
6 期末一般財源等	791,549	

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全特別対策交付金、前年度一般財源等の錯誤等調整額



福島県普通会計 行政コスト計算書 前年度比較

[行政コスト]

(単位：百万円)

		平成18年度	平成17年度	増減額	増減率	増減理由等
人にかかるコスト	(1)人件費のうち退職手当を除いた額	253,339	261,838	8,499	3.2%	退職金を除く人件費(総人件費272,395うち退職手当19,056)
	(2)退職給与引当金繰入等	40,857	25,640	15,217	59.3%	退職給与引当金の前年度との差額+12,494 退職手当H18支給額 +2,723
	小計	294,196	287,478	6,718	2.3%	
物にかかるコスト	(1)物件費	30,846	32,663	1,817	5.6%	県立医科大学、県立会津大学の法人化による影響 2,505
	(2)維持補修費	11,537	13,399	1,862	13.9%	道路橋りょう維持費 1,381、学校維持管理費 157
	(3)減価償却費	163,860	164,563	703	0.4%	普通建設事業の減少に加え、償却資産の減 (H17年度までは対前年比増額)
	小計	206,243	210,625	4,382	2.1%	
移転支出のコスト	(1)扶助費	14,028	16,151	2,123	13.1%	生活保護扶助費 1,076、社会福祉推進費 593、 児童扶養手当 392
	(2)補助費等	141,696	124,226	17,470	14.1%	県立大学法人化に伴う影響+10,111、 介護保険給付費+2,936、児童手当+2,492
	(3)繰出金	4,989	8,501	3,512	41.3%	県立医大付属病院特別会計の廃止 4,496
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	43,195	53,198	10,003	18.8%	
	小計	203,908	202,076	1,832	0.9%	
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	6,157	7,345	1,188	16.2%	
	(2)失業対策事業費	0	0			
	(3)公債費(利子分のみ)	21,304	22,962	1,658	7.2%	
	(4)債務負担行為繰入	0	0			
	(5)不納欠損額	591	824	233	28.3%	県税不能欠損 99(H18:506 H17:605) 諸収入不能欠損 130
	小計	28,052	31,131	3,079	9.9%	
行政コスト(a)		732,399	731,310	1,089	0.1%	
(構成比率)						

[収入項目]

1	使用料・手数料等(b)	39,322	50,610	11,288	22.3%	県立大学法人化による授業料等の減 1,638、 国直轄土地改良事業費負担金 6,484、 中小企業制度資金貸付金元利収入 3,432
	b/a	5.4%	6.9%			
2	国庫支出金(c)	76,340	96,761	20,421	21.1%	義務教育国庫負担金 7,846、 民生費国庫負担金 1,798
	c/a	10.4%	13.2%			
3	一般財源等(d)	499,005	493,362	5,643	1.1%	県税+9,125、 地方譲与税+22,061、 地方特例交付金 11,790
	d/a	68.1%	67.5%			
	収入(e)=b+c+d	614,667	640,733	26,066	4.1%	
4	正味資産国庫支出金等償却額 (f)	56,441	56,859	418	0.7%	
5	期首一般財源等	852,840	886,558	33,718	3.8%	
	差引(e-a+f)一般財源等増減額	61,291	33,718	27,573	81.8%	
6	期末一般財源等	791,549	852,840	61,291	7.2%	

県民一人当たりの行政コスト（前年度比較）

（単位：人、円）

		平成18年度	平成17年度	増減額
年度末県民人口（住民基本台帳による）		2,089,439	2,100,851	11,412
人にかかるコスト	(1)人件費のうち退職手当を除いた額	121,247	124,634	3,387
	(2)退職給与引当金繰入等	19,554	12,205	7,349
	小計	140,801	136,839	3,962
物にかかるコスト	(1)物件費	14,763	15,548	785
	(2)維持補修費	5,522	6,378	856
	(3)減価償却費	78,423	78,332	91
	小計	98,707	100,258	1,551
移転支出的コスト	(1)扶助費	6,714	7,688	974
	(2)補助費等	67,815	59,131	8,684
	(3)繰出金	2,388	4,046	1,658
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	20,673	25,322	4,649
	小計	97,590	96,187	1,403
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	2,947	3,496	549
	(2)失業対策事業費	0	0	
	(3)公債費(利子分のみ)	10,196	10,930	734
	(4)債務負担行為繰入	0	0	
	(5)不納欠損額	283	392	109
	小計	13,426	14,818	1,392
行政コスト（a）		350,524	348,102	2,422

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等（b）	18,819	24,090	5,271
2 国庫支出金（c）	36,536	46,058	9,522
3 一般財源等（d）	238,822	234,839	3,983
収入（e）= b + c + d	294,177	304,987	10,810
4 正味資産国庫支出金等償却額（f）	27,013	27,065	52
5 期首一般財源等	408,167	421,999	13,832
差引（e-a+f）一般財源等増減額	29,334	16,050	13,284
6 期末一般財源等	378,833	405,949	27,116

各年度末人口で除しているため、平成17年期末一般財源等と平成18年度期首一般財源等は一致しない。

附属書類 1

有形固定資産明細表（平成18年度末）

（単位：百万円）

		取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B	
総	務費	86,560	40,074	46,486	
	庁舎等	28,093	9,950	18,143	
	その他	58,467	30,124	28,343	
民	生費	60,971	26,856	34,115	
	保育所	0	0	0	
	その他	60,971	26,856	34,115	
衛	生費	22,836	14,031	8,805	
	清掃費	ごみ処理	330	117	213
		し尿処理	321	116	205
		その他	0	0	0
		その他	9	1	8
	環境衛生費	10,197	6,061	4,136	
	その他	12,309	7,853	4,456	
労働費	8,385	5,389	2,996		
農	林水産業費	1,591,732	977,292	614,440	
	造林	19,477	13,816	5,661	
	林道	105,226	71,241	33,985	
	治山	219,905	111,187	108,718	
	砂防	0	0	0	
	漁港	74,688	25,037	49,651	
	農業農村整備	1,056,598	699,084	357,514	
	海岸保全	27,216	9,262	17,954	
	その他	88,622	47,665	40,957	
商	工費	49,804	24,716	25,088	
	国立公園等	7,033	3,927	3,106	
	観光	993	599	394	
	その他	41,778	20,190	21,588	
土	木費	3,637,455	1,750,427	1,887,028	
	道路	1,832,633	1,206,605	626,028	
	橋りょう	203,232	46,908	156,324	
	河川	687,317	181,149	506,168	
	砂防	315,146	97,661	217,485	
	海岸保全	54,378	17,030	37,348	
	港湾	101,514	37,154	64,360	
	都市計画	街路	263,637	85,267	178,370
		街路	190,576	67,214	123,362
		都市下水路	3,317	1,424	1,893
		区画整理	1,765	736	1,029
		公園	67,748	15,875	51,873
	その他	231	18	213	
	住宅	113,316	45,831	67,485	
	空港	65,130	32,007	33,123	
その他	1,152	815	337		
警察費	126,661	69,076	57,585		
教	教育費	428,340	141,691	286,649	
	小学校	0	0	0	
	中学校	2,669	65	2,604	
	高等学校	216,630	64,724	151,906	
	幼稚園	0	0	0	
	特殊学校	33,196	7,785	25,411	
	大学	82,507	40,827	41,680	
	各種学校	0	0	0	
	社会教育	56,355	15,715	40,640	
	その他	36,983	12,575	24,408	
その他	290	206	84		
合計	6,013,034	3,049,758	2,963,276		

附属書類 2

土地明細表（平成18年度用）

（単位：百万円）

	取得価額
農業農村整備	29,464
道路橋りょう	310,795
河川	130,333
砂防	17,142
街路	98,408
公園	17,573
公営住宅	12,569
高等学校	13,306
その他	35,466
合計	665,056

その他には、県庁舎、民生施設、環境衛生施設、警察署、特別支援学校等の用地が含まれる

附属書類 3

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（平成18年度用）

（単位：百万円）

	昭和44年度 以降累計額	直近5か年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	44,491	1,129	983	959	1,603	1,729
民生費	85,473	4,908	5,567	3,233	1,770	1,882
衛生費	32,747	2,686	1,921	1,399	1,924	930
労働費	384	0	0	0	0	0
農林水産業費	843,894	32,186	25,089	22,305	25,500	16,804
商工費	25,509	533	675	1,571	1,234	1,259
土木費	718,055	30,061	19,346	21,161	20,384	18,775
消防費	0	0	0	0	0	0
警察費	0	0	0	0	0	0
教育費	17,451	587	684	287	783	1,817
その他	316	0	0	0	0	0
合計	1,768,320	72,090	54,265	50,915	53,198	43,196

附属書類 4

主な施設の状況（平成18年度末）

（単位：百万円）

名 称	取得年度	取 得 価 額	減価償却累計額	残 存 価 額
総 務 費				
県庁西庁舎	S46	2,538	1,877	661
ふくしま会館	H 3	1,114	771	343
自治研修センター	H 3	3,568	2,337	1,231
男女共生センター	H12	4,234	1,321	2,913
民 生 費				
心身障害児総合療育センター	S60	1,877	1,680	197
喜多方しののめ荘	H 4	658	405	253
福島学園	H 6	806	427	379
浪江ひまわり荘	H 7	1,542	763	779
ばんだい荘	H10	2,575	966	1,609
労 働 費				
浜高等技術専門学校	H 6	3,025	1,629	1,396
農林水産業費				
フォレストパークあだたら	H 9	4,267	1,771	2,496
農業総合センター	H18	13,812	1,523	12,289
商 工 費				
ハイテクプラザ	H 3	4,814	3,150	1,664
ビッグパレットふくしま	H10	13,010	5,190	7,820
コラッセふくしま	H15	4,893	998	3,895
土 木 費				
あづま総合体育館	H 4	7,742	4,898	2,844
警 察 費				
郡山運転免許センター	H 8	4,566	2,101	2,465
会津美里警察署	H17	735	63	672
教 育 費				
県立美術館	S59	4,747	2,293	2,454
県立図書館	S59	3,071	1,487	1,584
県立博物館	S61	6,149	2,712	3,437
アクアマリンふくしま	H11	15,171	2,657	12,514
文化財センター（まほろん）	H12	1,698	251	1,447
橘高校	H14	2,269	245	2,024
相馬高校	H14	2,892	312	2,580
いわき光洋高校	H15	3,161	277	2,884
相馬東高校	H15	3,675	328	3,347
平養護学校	H17	3,202	155	3,047

- 1 昭和44年度以降に取得した主な施設の状況について記載しています。
- 2 取得価額は、地方自治法施行令第145条第2項に基づく継続費精算報告書の数値によります。
また、取得年度は、同報告書による継続費の最終年度を記載しています。
- 3 取得価額には、用地取得費、設備備品費等は含んでいません。